

平成 30 年度第 1 回松戸市公共施設再編整備推進審議会 議事要旨

日時：平成 30 年 7 月 10 日（火）9：00～11：00

場所：松戸市役所 新館 5 階 市民サロン

出席者：柳澤委員（会長）、藤村委員（副会長）、池澤委員、村山委員、小川委員、森委員

○議事

- (1) 前回議事の確認
- (2) 今年度のスケジュールについて
- (3) 全体計画について
- (4) モデル地域計画について
- (5) その他

(1) 前回議事の確認

事務局より、平成 29 年度第 3 回松戸市公共施設再編整備推進審議会の議事内容について説明を行った。

<主な意見>

- ・ 昨年度実施した職員研修会は効果的であったか。毎年開催しているのか。
 - ・ 公共施設カルテについて現状は個々の施設のデータの整理となっており、今後はエリアごとに課題を整理して全体をどう再編するかについても留意していく必要がある。
 - ・ 公共施設再編整備基本方針での将来経費の試算結果が減少したのはなぜか。
 - ・ 施設カルテ対象施設の現地調査は目視調査により実施したとのことであるが、詳細調査は実施する予定か。
- 職員研修会で実施した公共施設再編シミュレーションゲームは、ゲーム自体ではなく職員の意識改革が目的であり、施設再編を検討する際に、次の世代にバトンをつないでいくこと、選択の余地を残していくことを意識して取り組みを行った。
- 将来経費の試算結果については、前回議事に記載のとおり、基本方針の該当箇所において全体的な施設規模の見直しを行っているため、試算結果が減少している。
- 施設カルテ対象施設の現地調査では、詳細調査は行っていない。詳細調査は、今後別途で、評価項目、調査手法等の具体的な議論を進めていく予定である。

(2) 今年度のスケジュールについて

事務局より、東松戸まちづくり用地活用事業および松戸市公共施設再編整備基本計画に係る事業別スケジュールについて説明を行った。

<主な意見>

- 東松戸まちづくり用地活用事業について、事業の見直しを進めているとのことであるが、予算が確保できなかったのか。
 - 小金原地域のワークショップについては出来るだけ早い段階から幅広い意見を共有することが重要であるため、これまでどおり町会に頼るだけではなく PTA 等、各年齢層からできる限り人を集めたいと考えている。
 - 新松戸地域のワークショップについて、具体的な内容の検討は進んでいるか。
 - 今年度の目的は、再編整備基本計画を策定することであるので、シンポジウムは、パブリックコメントに向けた松戸市公共施設再編整備基本計画の周知を目的として全市民に向けて行うべきではないか。実施時期としては、パブリックコメント期間の開始時期あたりで実施するのが効果的である。
 - シンポジウムについては、市長が登壇する形が取れば、人が集まるし、全庁的に進めていることを伝える場にもなると思う。
- 東松戸まちづくり用地活用事業の進行状況については、提案書に基づき、予算案を提出したところ、土地の売却額が安い、1社応募により競争原理が働いていない等の理由から議会承認が得られなかった。従来手法による事業化の可能性も含めて、事業の再構築を行っている段階であり、具体的な事業手法等は未定である。
- 新松戸地域でのワークショップの内容は検討段階である。まずは、まちの課題や将来像について共有したいと考えている。また、流通経済大学や新松戸商店会連合会等、地域単位での産学官の連携により、ワークショップが既存組織がまちづくり活動について取り組むきっかけになることを期待している。
- シンポジウムの実施時期や形態などについては、ご意見を踏まえて今後検討を行っていききたい。

(3) 全体計画について

事務局より、松戸市公共施設再編計画骨子（素案）について説明を行った。

<主な意見>

- 地域別全体行程表（案）について、常盤平地域に児童館が設置されているが、主な公共施設として明記されていないのはなぜか。新松戸地域の個別基本方針において青少年会館について明記しているように、常盤平地域においても、児童施設の視点が取り入れられると良いので考慮してほしい。
- 総務省の公共施設総合管理計画指針の改定で、平成 33 年度までに公共施設再編の財源・費用等を記載することが示された中、財源確保の視点も含めて、計画に反映することを考慮する必要がある。

- 地域別全体行程表（案）が追加され、全体としてわかりやすくなったと思う。一方で取組方針に「5割以上を占める教育施設を有効活用」と記載しているにも関わらず、地域別全体行程表（案）においては学校の統廃合に触れていない。小金原地域ワークショップにおいても、学校の統廃合や空き教室の有効活用等について触れずに、小金原市民センターのあり方を中心に議論されてしまう形となることには疑問を感じる。
 - 教育委員会の調整待ちではなく、地域ワークショップ等で学校の統廃合について議論を深めつつ、教育委員会の判断材料として報告してはどうか。また、小金原地域をモデルケースとして教育施設を含んだ公共施設再編の取組を実際に行ってみることで、教育委員会への提案にもなるのではないか。
 - 小学校は地域別に存在することが重要であるため、統廃合のみではなく床面積の削減についても議論すべきである。また床面積の削減については減築するだけではなく一部を利活用する、売却するなどといった手法も考えられる。小金原市民センターにおいて、民活手法を用いるためには、コスト状況を把握し、施設の使用料の見直しなど収益に関しても議論するべきである。現状の収益性では民間事業者の参入は見込めないのではないか。
 - 小金原市民センターのリノベーション検討を進めるためには、今後平面図等を用いて、具体的な方向性をはっきりさせていく必要がある。鳩山町コミュニティ・マルシェの取組を踏まえて、1例として、リノベーションの観点では、1階にこれまでにない新たなコミュニティ機能を入れて、2階に従来の公共機能を維持する形が考えられる。また、小金原老人福祉センターが再編、リノベーションの対象から除外されているが、小金原市民センターのリノベーション検討にあたっては、福祉機能との連携を考慮するべきである。
- 児童施設の取扱いについて、施設類型別全体行程表（案）で整理している。現在、児童館の利活用については、松戸市子ども総合計画で、将来的には市内3か所に児童館機能を導入していくことを計画しており、計画に沿って地域別の検討に反映していきたいと考える。
- 学校の統廃合については、教育委員会と調整中であるため、具体的な内容に関しては地域別の計画には反映できていない状況である。今後、教育委員会と調整を進めていきたい。

(4) モデル地域計画について

事務局より小金原地域におけるワークショップについての説明を行った。

<主な意見>

- 市として、小金原市民センターのリノベーションを具体的に検討していく方向性であれば、小金原地域ワークショップにおいても、今後の市民センターの活用方針に特化

した議題とするべきではないか。また、個別施設のみではなく周辺の公共施設の活用等も含めた継続的なワークショップの開催が有効ではないか。

- 小金原市民センターのみでなく、学校の再編も含めた議論の場とする必要があるのではないか。
 - 公共施設マネジメントは、床面積の削減が大きな目標の一つであるので、小金原市民センターや学校の空きスペースを活用するのみでなく、近隣の空き店舗や空き家の活用による小単位の集会機能など、民間を活用した視点も有効だと思う。将来的には、公共施設の一部を部分的に地元組織が主体的に管理して、地域の活性化につなげていくことも可能だと思う。
- 小金原地域ワークショップの開催内容については、小金原連合町会と内容を調整中の状況である。ご意見を踏まえて、ワークショップ内容の検討に活かしていきたい。

(5) その他

- 次回の平成 30 年度第 2 回松戸市公共施設再編整備推進審議会の開催は、10 月 5 日(金) 午前 9 時から開催することとする。
- 今年の内内の職員研修会については、基本計画の素案が概ね固まった段階（10 月頃を目途）に開催する予定である。

(以上)